

議 事 録

会議名	令和元年度第4回介護保険運営協議会
開催日時	令和元年12月13日（金）午後1時30分から午後3時10分まで
開催場所	すこやかセンター3階 講習室
委員出席者	清水委員（会長）・藤井委員（職務代理者）・中條委員・井上委員・田附委員 小川委員・本條委員・石原委員・小田委員・奥村委員・臼井委員・山岡委員 兼松委員・湊上委員・藤本委員 （順不同）
欠席者	なし
事務局	（健康福祉部）高橋理事・林次長 （介護保険課）西田課長・竹村参事・田中係長 （長寿政策課）遠山課長・吉野係長・平野主任 （地域包括支援センター）森口所長・今江参事・上本参事
会議の次第	1 開会 2 報告事項 （1） 令和元年度第4回地域包括支援センター運営協議会の報告について （2） 令和元年度第5回地域密着型サービス運営委員会の報告について 3 協議事項 （1） 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に係る調査票（案）について 4 閉会
議事録の作成方法	<input checked="" type="checkbox"/> 要点筆記 <input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> その他
会議資料	◇ 令和元年度第4回地域包括支援センター運営協議会資料 ◇ 令和元年度第5回地域密着型サービス運営委員会の報告について <資料1> ◇ 調査票検討事項一覧 <資料2> ◇ 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（案）」 <資料2-1> ◇ 「サービス提供事業所アンケート調査（案）」 <資料2-2> ◇ 「ケアマネジャーアンケート調査（案）」 <資料2-3>
公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開
傍聴者数	1名

1 開会

2 報告事項

- (1) 令和元年度第4回地域包括支援センター運営協議会の報告について

令和元年度第4回地域包括支援センター運営協議会資料

【事務局説明：上本】

- ・令和元年度地域包括支援センター上半期報告：今年度の体制、各事業の実施状況について報告
- ・令和2年度地域包括支援センター重点事業について：各圏域の重点項目について報告

- ・今後の地域包括支援センターのあり方について：地域包括支援センターの機能強化方針とこれまでの取組について報告

【質疑応答】

井上委員	中部地区地域包括支援センターおよび基幹型地域包括支援センターの設置場所が、どちらもすこやかセンター内であるのはなぜか。
事務局（今江）	中部地区地域包括支援センターについては、担当学区が吉身・玉津学区であること、基幹型地域包括支援センターについては、庁舎再整備に伴い所在地が変わることが考えられるため、すこやかセンター内が適当であると考えた。
事務局（森口）	南部地区地域包括支援センターの整備が計画より遅れたなかで、中部地区地域包括支援センターを少しでも早く圏域の中で整備し、身近な場所でより細やかな相談に対応する必要があると考えた。新たに整備することは時間を要する等難しいため、すこやかセンター内を活用することとした。
清水会長	第4回地域包括支援センター運営協議会の資料3の2頁の「家族まるごとサポート体制（全世代包括支援体制）の整備に向けた取組」について、この場でも説明していただきたい。
事務局（森口）	子どもの虐待等子どもにかかる課題解決には各課の連携が必要であることから、サポート体制の在り方について担当課で協議を進めてきた。また本市では、現在高齢者に対する支援先として圏域の地域包括支援センターがあるため、子どもや障害者なども連携してサポートする体制が望ましいのではないかと議論を進めてきた。令和2年度にモデル的に直営の保健師を配置して、圏域の地域包括支援センターとともに検証を行うと報告した。
清水会長	庁内各部署の連携や住民、各種団体等の連携の課題は大きい。介護だけでなく、子育てや障害者支援、全世代型のケア体制を地域で作っていく取組であるので、議論や検証結果を精査するにあたり、委員の皆さまにも協力をお願いしたい。
石原委員	資料3の2頁の＜家族まるごとサポートの必要性＞の表に「地域特性に応じたオリジナリティとバラエティに富んだ学校運営など」とあるが、どのようなことなのか。
事務局（森口）	所管が教育委員会のため、具体的なことはお答えしかねる。
石原委員	地域特性というのは、例えば北中校区であれば幼・小・中がそれぞれ1つずつである等、そのような特性を指すのか。
事務局（森口）	地域とのつながりの部分で異なる特性があるので、学校の取組と市のサポートに一貫性を持たせて連携していくということが書かれているのではないかと。
石原委員	教育委員会と学校の連携をより密にする必要があると思う。

清水会長	これまで縦割りで行ってきた歴史があることから、所管が異なる中でいかに柔軟に事業に取り組むか、地域特性をどのように把握するかなどの課題は多いが、住民のニーズや地域の特性を活かし、新しい方法で行うという方向になってきた。
------	--

(2) 令和元年度第5回地域密着型サービス運営委員会の報告について 資料1

【事務局説明：田中】

- ・公募内容、応募者、選考の内容、事業者決定の内容、今後の日程、その他について報告。

【質疑応答】

小川委員	選考の場で人材確保の方策について示されたのか教えていただきたい。令和2年の春には湖南圏域で大型の広域型特別養護老人ホームが2箇所、市内にはグループホーム、野洲市には大型の施設ができる予定となっている。近隣の介護スタッフの不足や、既存施設からのスタッフの異動によるサービスの低下など、利用者への影響も含め、懸念している。
事務局（田中）	人材確保については、選考の際に事務局より質問を行った。守山市での運営にあたっての移動距離の工面を尋ねたところ、「移動距離も考慮しているが、大卒職員だけでなく高卒職員の雇い入れの実績もあるので、その辺りも含め、雇用の確保を見込んで行きたい。」という回答であった。また、地域密着型特別養護老人ホームの整備は一定の目途がついてきており、令和2年2月頃の完成を予定している。人材確保については厳しい状況ではあるため、市として支援していきたい。
小川委員	新設される施設への支援は必要不可欠であるが、既存の施設も人材確保の難しさを感じているため、視点を切り替えていく必要があるのではないかと。人材確保を行うと同時に、マネジメント力を高める支援も重要である。
本條委員	令和2年の春には近隣都市に特別養護老人ホームが設立され、300床近く増えることから、今後は利用者の確保も難しくなるのではないかと。守山市は、待機者がいると見込んでいるのか。
事務局（田中）	令和元年6月現在で待機者は220人程度となっている。受け皿として人材確保が重要で、さまざまな視点から考えていかなければならないと認識している。
清水会長	マネジメントについては、国レベルの研修センターや、インターネットでマニュアル発信などを行っていく必要があるのではないかと。民間企業への委託は、行政側がマネジメントトレーニングを実施するなど、トータルで介護の人材とマネジメントを組み立てていかなければアンバランスが生まれ、努力が実を結ばない。県との協調、協力、情報交換も大事である。

3 協議事項

(1) 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に係る調査票(案)について 資料2

資料2-1 資料2-2 資料2-3

【事務局説明：吉野】

・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(案)、サービス提供事業所アンケート調査(案)、ケアマネジャーアンケート調査(案)における修正事項や追加事項等について説明。

【質疑応答】

奥村委員	歯科治療の訪問診療をする際には、ケアマネジャーとの連携が大事である。ケアマネジャーより訪問診療の対象とならない方を紹介されることが見受けられるため、歯科訪問診療の基準がわかりにくいのではないかと考える。訪問診療の対象者と歯科医師が正しく繋がってない状態を把握できるような設問を追加できないか。
事務局(吉野)	設問の追加は可能であるため、内容について相談させていただきたい。
藤本委員	訪問診療の基準だけでなく、外来の基準についても情報発信があればよいと思う。
奥村委員	車いす可能歯科や訪問認定歯科、障害者訪問可能歯科があり、それぞれインターネットで検索できるが、周知が足りていない。
事務局(遠山)	追加する質問の趣旨は、ケアマネジャーとの連携の実態や、訪問診療の状況等について、で間違いないか。
奥村委員	訪問歯科診療依頼をしにくい、という内容についての質問も追加してほしい。
事務局(遠山)	ケアマネジャーとの連携の不足については、実態のひとつとして取り上げていきたい。
石原委員	ケアマネジャーアンケート 問18「訪問回数について」において(1)介護では多い方から順に選択肢が並んでいるが、(2)予防ではそのようになっていないため、わかりにくい。
事務局(吉野)	(1)介護と同様に、多い方から順になるよう修正する。
湧上委員	サービス提供事業所アンケート 問4(1)で【問4で「1. 参入している」…】とあるが、問4の選択肢にはないため修正していただきたい。問11-1には勤務体制についての選択肢があるが、問11-2には勤務体制に関連する選択肢がない。選択肢に「勤務体制の見直し」等を入れるとよいのではないか。次に、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問5-8「地域の活動」の選択肢⑧に「収入のある仕事」はどういうことを想定しているのか。また、問6(9)の選択肢が1行だけ次頁となっているので、回答しやすいよう工夫していただきたい。

事務局（吉野）	細かなところは再度精査させていただく。問 11-2については、選択肢を追加させていただく。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問5「地域での活動」は国が必須項目としているため文言は変更できないが、具体的にはシルバー人材センター等に登録して困りごとの手助けをしている場合や、地域の取組においてワンコインで手助けをしているようなもの等を想定している。調査表のレイアウトは、最終的に体裁を整える。
小川委員	ケアマネジャーアンケート調査 問 20 と問 26 である主治医や入院先の医師との連携に関する設問の選択肢に、「びわ湖あさがおネット」を追加していただきたい。ICT の活用については課題もあるが、介護事業所においても普及していけたらよいと思う。サービス提供事業所アンケート調査の問 3 は訪問介護と通所介護事業所を調査対象にしているが、居宅介護支援事業所も対象ではないか。また、事業所の管理者が主任ケアマネジャーかどうかの現状を問う設問を入れておくと、今後活用できるのではないか。
事務局（吉野）	ケアマネジャーアンケート調査 問 20・問 23・問 26 の選択肢に、ICT の「びわ湖あさがおネット」を追加する。
兼松委員	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の問 13 に介護保険の概要が書かれているが、自己負担額は 1 割～2 割ではなく 1 割～3 割ではないか。また、サービス提供事業所アンケート調査 問 7 「従業員の平均年齢」に関する設問において、計算に時間を要するため、「小数点以下第 2 位を四捨五入」の部分を省略できないか。さらに、問 18 「関係機関等との連携」において選択肢に「介護保険以外のサービス提供機関」とあるが、具体的にはどの様なところを指すのか。事業所への集団指導後などにアンケートの分析結果を活用したセミナー等があればよい。
事務局（吉野）	サービス提供事業所アンケート調査の問 7 「従業員の平均年齢」については、事務局で検討させていただく。また、問 18 の介護保険以外のサービス提供機関とは、障害福祉に関連する事業所等が該当すると考えている。アンケートの分析結果を事業所やケアマネジャーへフィードバックする場を検討していきたい。
事務局（遠山）	補足だが、サービス提供事業所アンケート調査の問 18 については、例示を入れさせていただく。
事務局（吉野）	管理者が主任ケアマネジャーかどうかに関する設問は、追加させていただく。
清水会長	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は高齢者 2,000 人を対象とするとのことだが、プレテストが必要なのではないか。問 13 (4) 「今後、高齢化が進み…」とあるが、回答に影響を与えるような質問の仕方になっているのではないか。この調査は国の方針でされていると思うが、市の資源調査はしないのか。地域の強みや資源を活用しなければ、行政だけではできないことである。これら 3 つの調査だけでなく、資源調査が必要な時期になっているのではないか。また、事業所とケアマネジャーの対象者はどれくらいを予定しているのか。
事務局（吉野）	110 の事業所、100 名強のケアマネジャーを対象とする予定である。

清水会長	100 件程度であれば、アンケートではなくディスカッションの方がよいのではないか。なぜ質的調査を行わないのか。
事務局（遠山）	事業所およびケアマネジャー調査は、守山市の事業所の実際の課題を把握するため実施させていただく。第7期計画の調査時からの動きも確認したいので、前回と同様にアンケートを調査方法としている。
清水会長	アンケートとディスカッションを併用すると良いのではないか。
高橋理事	すべての事業所を対象にすることは難しいが、質的調査も実施していきたい。
清水会長	地域を活性化するという事は、我々の責任でもあり、未来に対しても責任がある。市民同士が顔を合わせる状況を意図的に仕組み、協力する意識をもっていただく必要がある。市民同士がつながらなければ、包括的なケアシステムが構築できない。今後の課題として考えていただきたい。
事務局（遠山）	本日の協議事項における修正内容は、事務局で取りまとめ、会長と職務代理人にご確認いただくという方法をとりたいがいかがか。
清水会長	我々で確認するので、一任していただきたい。

6 閉会

事務局より連絡事項

- ・第5回介護保険運営協議会

令和2年3月9日（月） 午後1時30分から午後3時30分まで すこやかセンター
3階 講習室

（午後3時10分 閉会）